

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻の教育理念・目標

【教育理念】

実践的問題の解決とその研究に志向する「高度専門職業人」の育成を目指す。

【教育研究上の目的】

深遠な問題を追究する研究能力の養成，並びに幅広い体系的知識の教授と応用力の涵養により，経済社会において必要な実践的問題解決能力及び研究能力を有する人材を育成し，経済社会の発展に資する。

この目的を達成すべく，以下に挙げる 3 つのポリシーに基づいた博士前期課程教育を行う。

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻のディプロマ・ポリシー

本専攻に 2 年以上在学して*¹ 所定の教育プログラムに定められた単位（30 単位以上）を修得し，

- ・ 情報収集能力と処理能力を身につけ、現代の経済・経営課題を分析することができる。
- ・ 現代社会で要請される問題に対して、実践的な解を提示することができる。
- ・ 自ら設定した課題に対して総合的・学際的な研究を行うことができる。

および，各コース（研究コース，経営学修士（MBA）コース）で必要とされる能力*²を有すると認められ，学位論文*³（研究コースは修士論文，経営学修士（MBA）コースは課題レポート）が審査基準を満たし，かつ学位論文の審査および最終試験*⁴に合格した者に対し，修士（経済学）または修士（経営学）の学位を授与する。

*1：優れた業績を上げたものは在学期間の短縮を認められることがある。

*2：研究コース，経営学修士（MBA）コースに必要とされる能力および学位は次の通り：

- 研究コース：特定の専門領域や問題分野において深遠な問題を追究する研究能力を有すると認められる者に，研究の内容に応じて修士（経済学）または修士（経営学）の学位を授与する。
- 経営学修士（MBA）コース：特定の専門領域における幅広い体系的知識とそれに基づく応用力（思考力，技法）を備えた実践的問題解決能力を有すると認められる者に，修士（経営学）の学位を授与する。

*3：学位論文の提出にあたっては，本専攻が実施する 3 回の報告会（テーマ報告会・中間報告会・最終報告会）での報告を順次行っていることが必要である。

*4：学位論文の審査及び最終試験は，各コースで次の審査基準に基づいて行う：

- 研究コース：学位論文の審査は，修士論文によって行う。
修士論文は，論文としての総合性，すなわち，タイトルに即した自らの論旨の展開に

基づいた一貫した視点のもとでの総合的内容を持つことが要求される。修士論文の審査においては、次に示す基本要件の観点から評価を行う。

- ・論文としての形式：全体の構成、注、文献引用など論文としての形式を備えているか。
- ・論理性：主題と内容との対応、結論に至るまでの道筋において論理性が確保されているか。
- ・文献探索の質と量：先行研究は踏まえられているか。その範囲は十分であるか。また、原資料に基づくアプローチがなされているか。

● 経営学修士 (MBA) コース：学位論文の審査は、課題レポートによって行う。

課題レポートは、必ずしも論文としての総合性を要求するものではなく、次のような個別的なテーマについての報告又はレビューでも良い。

- ・計量技術による統計分析（アンケート分析など）
- ・企業などの事例研究（会社事例など）
- ・職場における課題研究（問題解決など）
- ・文献研究（文献や仮説のサーベイなど）

課題レポートの審査においては、次に示す基本要件の観点から評価を行う。

- ・課題の妥当性：とりあげた課題は本専攻の主旨から見て適切か。
- ・視点の明確性：課題解決またはまとめに向けた方向性は適切に示されているか。
- ・知識の応用度：設定された課題の解決、取りまとめにおいて、十分な知識・ノウハウなどが用いられているか。

研究コースのカリキュラム・ポリシー

- ・研究コースでは、従来の学問分野別の壁を取り払い問題分野別に再編された4つのクラスターから成る「クラスター制」を採用している。第1専門クラスターは日本・アジア経済関係研究、第2専門クラスターは経済発展・金融組織研究、第3専門クラスターは企業行動・経営管理研究、第4専門クラスターは数量経済・モデル分析研究となっている。いずれかのクラスターに所属することにより、自己の追究したい研究領域に応じて学際的かつ専門的な教育を受けることができる。
- ・基礎講義科目(8単位)では、経済、経営などの基礎知識を修得する。
- ・特化講義科目(12単位)では、学際的かつ多面的な専門知識を修得する。
- ・講義科目と併せ演習（個別研究・修士論文の作成）(10単位)を通じて、基礎的知識、専門的知識、研究能力を備えた優れた研究者の育成が図られる。

科目に関する別表（研究コース）

科目等		基礎講義科目	特化講義科目	演習
資質等	基礎的知識	マクロ経済学 ミクロ経済学 データ・アナリシス 統計学 経営学 会計学		
	主として養われる資質 学術的かつ多面的な専門知識		(第1専門クラスター) 日本・アジア国際関係特講 異文化コミュニケーション特講 国際経営特講 アジア経済特講 公共政策特講 外国経済史特講 世界経済論特講 日本経済論特講 地域経済特講 開発経済学特講 中小企業論特講 比較公法特講 (第2専門クラスター) 経済政策特講 金融システム特講 労働経済学特講 応用ミクロ経済学特講 金融論特講Ⅰ 金融論特講Ⅱ 経済史特講 財政学特講 地方財政論特講 経済法特講Ⅰ 経済法特講Ⅱ 租税法特講 民法特講 国際金融論特講 保険学特講 (第3専門クラスター) 経営学原理特講 企業管理特講 人的資源管理特講 経営組織論特講 経営戦略論特講 マーケティング特講 企業財務特講 会計法特講 財務会計特講 原価計算特講 現代会計特講 会計制度特講 監査論特講 経営史特講 管理会計特講 (第4専門クラスター) 理論経済学特講Ⅰ 理論経済学特講Ⅱ 応用統計学特講 公共経済学特講 計量経済学特講 経営情報分析特講 応用数理特講 ゲーム理論特講 金融工学特講 現代ポートフォリオ理論特講 数理計画法特講 最適化モデル分析特講	
	研究能力			個別研究・修士論文

経営学修士（MBA）コースのカリキュラム・ポリシー

- ・経営学修士コースでは、企業経営と企業会計を一体として捉えるカリキュラムにより、経営のプロフェッショナルの育成が図られる。マネジメント、アカウントティング、ファイナンス、アジア・ビジネスに関する専門知識を重点的に学び、これらの専門知識に基づいて経営上の問題に対して適切で具体的な解決案を作成する能力を身につけることができる。
- ・教員によるレクチャーだけではなく、企業経営の事例研究、ディスカッション、シミュレーションなどが適宜取り入れられ、また実践的なビジネス実務に特化した特色ある授業が行われる。
- ・ベーシック科目(8 単位)では、経営のプロフェッショナルに不可欠な基礎的知識を修得する。
- ・コース科目(12 単位)では、経営のプロフェッショナルに不可欠な専門的知識を修得する。
- ・演習（リサーチ・メソッド(2 単位)、テーマ・サーベイ(2 単位)、プロジェクト・スタディ（＝課題レポートの作成）(6 単位)）を通じて、問題解決能力を涵養する。
- ・自ら設定したテーマについての調査研究を2年間にわたって進める教育プログラム〔プロジェクト・スタディ〕とあわせて、経営上の問題に対し適切な判断を下す人材育成のための基礎づくりが行われる。

科目に関する別表（経営学修士（MBA）コース）

科目等 資質等		ベーシック科目	コース科目	演習
主として養われる資質	経営のプロフェッショナルに不可欠な基礎的知識	経営学 会計学 データ・アナリシス 経済学 取引法		
	経営のプロフェッショナルに不可欠な専門的知識		<u>マネジメント科目群</u> 経営戦略 経営組織 マーケティング 人的資源管理 経営情報 会社法 <u>アカウンティング科目群</u> 財務会計 管理会計 コスト・マネジメント 国際会計 財務管理 <u>ファイナンス科目群</u> 現代ポートフォリオ 金融システム インターナショナル・ファイナンス 保険学 アジア市場分析Ⅰ（制度・理論政策分析） アジア市場分析Ⅱ（数量分析） <u>アジア・ビジネス科目群</u> ビジネス・イングリッシュ インターナショナル・ビジネス アジア・ビジネス・マネジメントⅠ（グローバル・マネジメント） アジア・ビジネス・マネジメントⅡ（エリア・マネジメント） アジア・ビジネス実習	
	問題解決能力			リサーチ・メソッド テーマサーベイ プロジェクト・スタディ

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻のアドミッション・ポリシー

経済学研究科博士前期課程経営意思決定専攻は、研究者を育成する「研究コース」と経営のプロフェッショナルを育成する「経営学修士（MBA）コース」とを設けており、各コースでは、入学者に以下の資質・素養を求める。

研究コース

- ・経済学や経営学の専門知識を有する。
- ・研究論文執筆に必要な水準の論述・語学力を持つ。
- ・研究意欲を持つ。

経営学修士（MBA）コース

- ・経済や経営に関する一般的な知識を有する。
- ・課題レポート作成に必要な水準の論述力を持つ。
- ・研究意欲を持つ。

選抜方法に関する別表

入試区分 求める資質等	一般入試	外国人留学生入試	社会人入試
			一般社会人，派遣社会人
経済学や経営学の専門知識または経済や経営の一般的な知識	専門科目	専門科目	小論文
語学力または論述力	英語	日本語	小論文
研究意欲	面接 研究計画書	面接 研究計画書	面接 研究計画書 派遣証明書（派遣社会人）